５　職員の研修及び人事評価の状況

（１）職員研修の実績（令和７年度）

一般的な行政職員を対象としたものを掲載しています。
これ以外にも教員や警察職員等を対象とした多種多様な研修があります。

区　分		対象者	形式	延べ日数 (集合研修のみ)	受講 人員
キャリア形成研修	新規採用課程①	新規採用職員	集合研修	13日	220人
	新規採用課程②	新規採用職員	集合研修	11日	223人
	新規採用課程 (9月1日及び10月1日付け採用者)	新規採用職員	集合研修	1日	24人
	新規採用課程③	新規採用職員	集合研修	10日	236人
	採用2年目研修	採用2年目職員	集合研修	5日	169人
	採用3年目研修【キャリアデザイン】	採用3年目職員	集合研修	6日	171人
	採用7年目研修	採用7年目職員	集合研修	6日	97人
	採用10年目等研修【キャリアデザイン】	採用10年目職員等	集合研修	3日	119人
	中堅職員キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	年度末年齢40歳の職員	集合研修	2日	75人
	ベテラン職員キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	年度末年齢50歳の職員	集合研修	2日	111人
	シニア職員キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	年度末年齢60歳の職員	集合研修	2日	128人
				計	1,573人
マネジメント養成研修	部次長研修	部次長	集合研修	3日	13人
	課室長等マネジメントスキルアップ研修 (組織理念の浸透・共有編)	本庁新任課(室)長等	オンライン	－	138人
	課室長等マネジメントスキルアップ研修 (業務マネジメント編)	本庁新任課(室)長 現地機関の長等	集合研修	5日	140人
	課室長等マネジメントスキルアップ研修 (職場の心理的安全性向上編)	本庁新任課(室)長 新任現地機関の長等	集合研修	5日	233人
	チームマネジメント力向上研修	現地機関の課長等	集合研修	4日	142人
	キャリア支援者研修	本庁課室の代決権補佐等	集合研修	6日	176人
	係長研修(マネジメント基礎研修) 基本的マネジメントスキル編	新任係長職員	集合研修	4日	162人
	係長研修(マネジメント基礎研修) ハラスメント防止編・心理的安全性編	新任係長 既係長の一部	集合研修	9日	381人
	係長研修(マネジメント基礎研修) キャリア形成支援編・ファシリテーションスキル編	新任係長 既係長の一部	集合研修	5日	257人
	人事評価制度　評価者研修	人事評価における 一次評価者、二次評価者	集合研修	2日	87人
	面談スキル研修	採用10年目キャリアデザインプログラム対象職員の一次評価者	オンライン	－	32人
				計	1,761人
職場・職員支援研修	子育て職員研修	子育て職員	オンライン	－	40人
	子育て職員支援研修	管理監督職員	eラーニング	－	234人
	ワークライフバランス推進研修	全職員	eラーニング	－	214人
	女性職員キャリアビジョン研修	主査・係長級女性職員	集合研修	1日	22人
	新規採用職員OJT合同研修	新規採用職員OJTトレーナー	eラーニング	－	334人
	OJTトレーナー研修	OJTトレーナー	集合研修	6日	248人
	接遇研修	全職員	eラーニング	－	1,784人
	自己啓発型外部講座研修	採用10年目研修受講者	eラーニング	－	42人
				計	2,918人
				合　計	2,918人

（２）人事評価の実施状況（令和７年度）

公務能率を増進させることを目的に、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行うか、若しくは、以下の点を目的として定期的に人事評価（「職務遂行力評価」及び「業績評価」）を実施しています。

①組織の目標を踏まえて、職務を自己計画・自己評価により遂行できる職員の養成
②他者からのフィードバックによる自己理解の促進と、これを契機とした業績向上への動機付け
③上司と部下のコミュニケーションの活性化
④能力や意欲と実績を重視した人事管理の推進

【勤務成績の評定・職務遂行力評価】

評定・評価期間	令和７年１月～令和７年12月
評定・評価の回数	期末に１回
対象者数（人）	25,824

（対象者の内訳）

知事部局	5,361
行政委員会	36
県議会事務局	38
企業局	123
教育委員会事務局	1,043
教育委員会の教員	15,423
警察本部	3,800
合　　計	25,824

【業績評価】

評価期間	前期：令和７年４月～令和７年９月 後期：令和７年10月～令和８年３月 （教育委員会の教員） 令和７年４月～令和８年３月
評価の回数	各期末に１回 （教育委員会の教員） 年度末に１回
対象者数（人）	前期：9,797 後期：9,938 （教育委員会の教員） 年度末：15,423

（対象者の内訳）

	前期	後期	年度末
知事部局	4,916	5,070	-
行政委員会	33	34	-
県議会事務局	37	37	-
企業局	114	115	-
教育委員会	991	1,000	-
教育委員会の教員	-	-	15,423
警察本部	3,706	3,682	-
合　　計	9,797	9,938	15,423

※　職員の採用・退職等に伴い、各評価の対象者数に異同がある。